

## 令和元年度事業経過報告

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

令和元年度の事業活動は、前年度の通常総会において承認されました諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

一昨年、酷暑による熱中症対策として、全国的に学校施設への空調設備導入への各自治体の動きが活発となりました。当協会でも一昨年の総決起大会を開催、小池東京都知事への要望書提出を経て、区市町村への働き掛けを継続的に行いました。

その結果、八王子市都立高校体育館、府中市の全ての小学校（22校）体育館へのLPガス仕様のGHPが導入されました。

また、昨年4月に小金井市と北多摩南部支部、9月に練馬区と城北第二支部との災害協定締結が行われました。12月には予算編成における意見聴取といたしまして、小池東京都知事へのLPガス仕様発電機導入に関する要望書提出、1月には東京都町村会の会議においてLPガス仕様発電機に関するPR活動を行いました。

継続事業としては、平成30年度より開始された（一社）全国LPガス協会主催の『LPガス快適生活向上運動"もっと安全さらに安心"』への参画として、当協会でも販売事業者起因する事故防止対策・CO中毒事故対策・お客様の不注意による事故防止対策を中心に保安講習会や広報誌「エルピー東京」、チラシ等を活用し周知致しました。しかしながら、令和元年都内で発生したLPガス事故件数は、平成30年の9件より2件増加の11件となっており、近年増加傾向にあり、より一層の事故防止対策を行って参ります。

取引の適正化といたしまして、標準料金公表状況の調査をいたしました。平成30年度実施の調査公表率34.1%から公表率85.2%となりました。今後もお客様からより一層信頼されるエネルギーといたしまして、標準料金公表推進をお願い申し上げます。

お客様相談所事業では、全国的には相談件数は年々減少傾向であります。都内では384件と横ばいの結果でした。容器回収依頼、質量販売事業者の紹介などが前年と同様に突出しておりますが、料金の請求・支払い・契約などについても若干増加しています。

競合エネルギー対策としては、一都三県競合エネルギー役員会議、対策委員会など都市ガス転換に関する契約内容について協議を重ねております。

最後に平成28年度通常総会で承認を頂きました特別会費につきまして、令和元年度（第3回）も全会員事業者から積立金を集める事ができ、会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。また、平成28年度に策定いたしました防災組織図を現在の会員体制に更新いたしました。今後の自然災害発災時等にはご活用いただきますようお願い申し上げます。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記する通りです。